

令和7年度完了 物価高騰対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

※令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画記載分															(単位:円)	
NO	決算年度	事業名	事業目的	事業概要	経済対策との関係	総事業費(A)	対象事業費内訳						事業実施期間		効果検証	所管課
								国庫補助金	交付金充当経費	県補助金	その他	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日		
7	R7	松野町低所得世帯支援臨時特別給付金 (令和6年度低所得世帯支援枠等)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和6年度住民税均等割非課税世帯 1世帯あたり30千円、子ども加算 1あたり×20千円 のうちR6計画分を給付。 ・給付金 25,400,000円 ・事務費 1,371,685円	Ⅱ. 物価高の克服	26,771,685	26,771,685	0	26,411,685	0	0	360,000	R7.1.23	R7.12.10	【効果】 住民税均等割非課税世帯840世帯に1世帯当たり3万円を給付し、子ども加算分1人あたり2万円を給付 【検証】 物価高騰等に直面する低所得者世帯への支援となった	町民課
	R7	【充当元事業】 R6事業(①松野町低所得世帯支援臨時特別給付金・事務費) 【充当先事業】 R7計画低所得及び不足額分の一体支援事業(②低所得等・不足額給付)充当先の経費・事務費(R7実施計画No.1) (令和6年度低所得世帯支援枠等)	事務連絡(令和7年1月31日付け内閣府・総務省事務連絡)の「1. (2)」「令和6年度低所得世帯支援枠等」において完了が令和7年度となる事業について」	事務連絡(令和7年1月31日付け内閣府・総務省事務連絡)の「1. (2)」「令和6年度低所得世帯支援枠等」において完了が令和7年度となる事業について」 ・事務費:887,315円	Ⅱ. 物価高の克服	887,315	887,315	0	887,315	0	0	0	R7.9.9	R8.3.12	【効果】 物価高騰対応重点支援金の効果的な活用 【検証】 物価高騰対応重点支援金の効果的な活用となった	町民課
9	R7	松野町R6住民税均等割非課税世帯のうち扶養親族等のみで構成される世帯への給付金 (推奨事業・翌償分)	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい低所得世帯(課税者の扶養親族のみで構成される世帯)への負担を軽減するため、給付金を支給し生活支援を行う。 ・給付金 240,000円 ・事務費 1,063,008円	Ⅱ. 物価高の克服	1,303,008	1,303,008	0	240,000	0	0	1,063,008	R7.1.23	R7.12.15	【効果】 住民税均等割非課税世帯のうち扶養親族等のみで構成される世帯8世帯に1世帯当たり3万円を給付 【検証】 物価高騰等に直面する低所得者世帯への支援となった	町民課
11	R7	森の国松野町地域応援商品券配付事業 (推奨事業・翌償分)	エネルギーや食料品など物価高騰の影響により疲弊した住民生活を支援するとともに、町内の経済循環を促し、地域を活性化させることを目的とするもの。	町内商店等で利用できる商品券を住民基本台帳に記載されている住民に一律5,000円分配付。③消費下支え等を通じた生活者支援 ・商品券相当分 18,321,262円 ・事務費相当分 1,185,217円	Ⅱ. 物価高の克服	19,506,479	19,506,479	0	16,593,000	0	0	2,913,479	R7.1.23	R7.10.2	【効果】 3,464人へ配布。配布枚数34,640枚、使用枚数33,917枚、換金率97.9%と多数の利用による経済活性化及び住民負担軽減に寄与。 【検証】 物価高騰等に直面する町民への支援となると同時に、町内商店等の経済循環を促すことに繋がった。	ふるさと創生課
12	R7	松野町エネルギー価格等高騰対策事業者支援金 (推奨事業・翌償分)	電気・ガス及び各種燃料等のエネルギー価格や物価の高騰等により、大きな影響を受け、経営が大きく増加している中小企業及び小規模事業者に対して、影響を緩和するため、エネルギー価格等高騰対策事業者支援金を交付し、地域経済循環の持続性を高めていくことを目的とする。	直近の事業年度におけるエネルギー経費において区分毎に事業者支援補助金を給付。 ・補助金 8,000,000円	Ⅱ. 物価高の克服	8,000,000	8,000,000	0	3,040,000	0	0	4,960,000	R7.1.23	R7.12.15	【効果】 町内54事業者へ総額8百万円をエネルギー価格等高騰対策事業者支援金として補助。経費実績に応じ補助することにより、適切な補助を実施できた。 【検証】 廃棄0件	ふるさと創生課
13	R7	松野町均等割のみ課税世帯等支援臨時特別給付金 (推奨事業・現年分)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい低所得世帯(均等割りのみ課税世帯)への負担を軽減するため、給付金を支給し生活支援を行う。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい低所得世帯(均等割りのみ課税世帯)への負担を軽減するため、給付金を支給し生活支援を行う ・給付金 3,910,000円 ・事務費 30,359円	Ⅱ. 物価高の克服	3,940,359	3,940,359	0	3,910,000	0	0	30,359	R7.1.23	R7.8.31	【効果】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい低所得世帯(均等割りのみ課税世帯)に1世帯当たり3万円、世帯の子ども1人あたり2万円を給付 【検証】 物価高騰等に直面する低所得者世帯への支援となった	町民課
合 計						60,408,846	60,408,846	0	51,082,000	0	0	9,326,846				

※令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画記載分

NO	決算年度	事業名	事業目的	事業概要	経済対策との関係	総事業費(A)	対象事業費内訳						事業実施期間		効果検証	所管課
								国庫補助金	交付金充当経費	県補助金	その他	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日		
1	R7	松野町低所得世帯等支援臨時特別給付金 (低所得及び不足額分の一体支援)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和6年度住民税均等割非課税世帯 1世帯あたり30千円、子ども加算 1あたり×20千円 のうちR7計画分を給付及び定額減税を補足する給付(うち不足額給付) ・給付金 11,860,000円 ・事務費 944,000円	Ⅱ. 物価高の克服	13,831,625	13,831,625	0	12,804,000	0	0	1,027,625	R7.1.23	R8.3.10	【効果】 住民税均等割非課税世帯840世帯に1世帯当たり3万円を給付し、子ども加算分1人あたり2万円を給付、不足額給付対象者340人へ給付 【検証】 物価高騰等に直面する低所得者世帯への支援となった	町民課
6	R7	令和7年度学校給食費緊急支援事業 (推奨事業)	、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減を図ることを目的	小学校・中学校の給食費に係る保護者負担分を令和7年6月分～令和8年3月分まで無償化	Ⅱ. 物価高の克服	11,239,000	11,239,000	0	2,725,000	0	0	8,514,000	R7.4.1	R8.3.31	【効果】 給食費の無償化により、子育て世帯の負担が軽減された。 【検証】 負担感軽減の実感割合80%以上達成	教育課
7	R7	令和7年度物価高騰対策中学校卒業新生活応援事業 (推奨事業)	物価高騰の影響を受ける義務教育終了する子供の保護者負担軽減を図ることを目的	3月1日時点で本町に住所を有する、当該年度に中学校を卒業予定の生徒保護者に対して、生徒1人あたり5万円の応援金を支給	Ⅱ. 物価高の克服	1,350,000	1,350,000	0	1,350,000	0	0	0	R7.4.1	R8.3.31	【効果】 応援金の給付により、子育て世帯の負担が軽減された 【検証】 中学卒業に伴う保護者負担軽減実感率において80%以上達成	教育課
9	R7	令和7年度公共交通機関利用促進事業補助金 (推奨事業)	燃料価格等の高騰によって利用控えが懸念される公共交通の運行継続を支援するために、鉄道及びバス等の利用を促し、地域活性化に資するため、鉄道及びバス等の利用を伴う町民の地域活動等の事業に要する費用の一部に補助金を交付し、移動手段の維持確保を図る。	町内の貸切バス等の借上げ運行に必要な経費に対して補助	Ⅱ. 物価高の克服	812,000	812,000	0	0	0	0	812,000	R7.4.1	R8.3.31	【効果】 町内公共交通等の補助を行うことにより、物価高騰の影響を受ける事業者にとって資する取り組みとなった。 【検証】 利用団体等数10件達成	総務課
10	R7	令和7年度高齢者外出支援事業 (推奨事業)	燃料価格の高騰等によって影響を受ける自動車運転免許証の交付を受けていない高齢者等の通院や買い物などの外出を支援するため、自動車運転免許証の交付を受けていない高齢者等が利用したタクシー料金の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図り、もって地域公共交通の充実に資することを目的	自動車運転免許証の交付を受けていない高齢者等へタクシー助成を実施	Ⅱ. 物価高の克服	660,800	660,800	0	0	0	0	660,800	R7.4.1	R8.3.31	【効果】 高齢者等の交通弱者に対して、タクシー助成を行うことにより、経済的負担の軽減と地域公共交通の充実に資する取り組みとなった。 【検証】 利用者数延べ10件以上達成	ふるさと創生課
合 計						27,893,425	27,893,425	0	16,879,000	0	0	11,014,425				